

歳出を性質別にみると…

扶助費	38億8,887万円 (18.1%)	義務的経費 46.4%
人件費	31億8,530万円 (14.8%)	
公債費	29億1,467万円 (13.5%)	投資的経費 19.3%
普通建設事業費	41億2,171万円 (19.2%)	
災害復旧事業費	1,908万円 (0.1%)	その他 34.3%
物件費	29億5,864万円 (13.8%)	
補助費等	26億5,325万円 (12.3%)	
繰出金	12億2,984万円 (5.7%)	
その他	5億3,664万円 (2.5%)	

特別会計

特別会計は、特定の事業を一般会計と区分したり、特定の歳入と歳出を区別して処理する会計です。

■土地取得事業	2,050万円
■国民健康保険事業勘定	52億8,023万円
■国民健康保険直営診療施設勘定	2億1,345万円
■後期高齢者医療	3億289万円
■魚市場事業	1,720万円
■漁業集落排水事業	3億5,961万円
■公共下水道事業	13億7,573万円
合計	75億6,961万円

企業会計

水道事業会計

公営企業会計は、事業で得られる収入で経費を賄う独立採算制を原則とした会計です。久慈市では、水道事業会計がこれにあたります。

区分	収入	支出
収益的収支	9億2,346万円	10億3,912万円
資本的収支	10億6,738万円	13億7,558万円

財政用語の説明

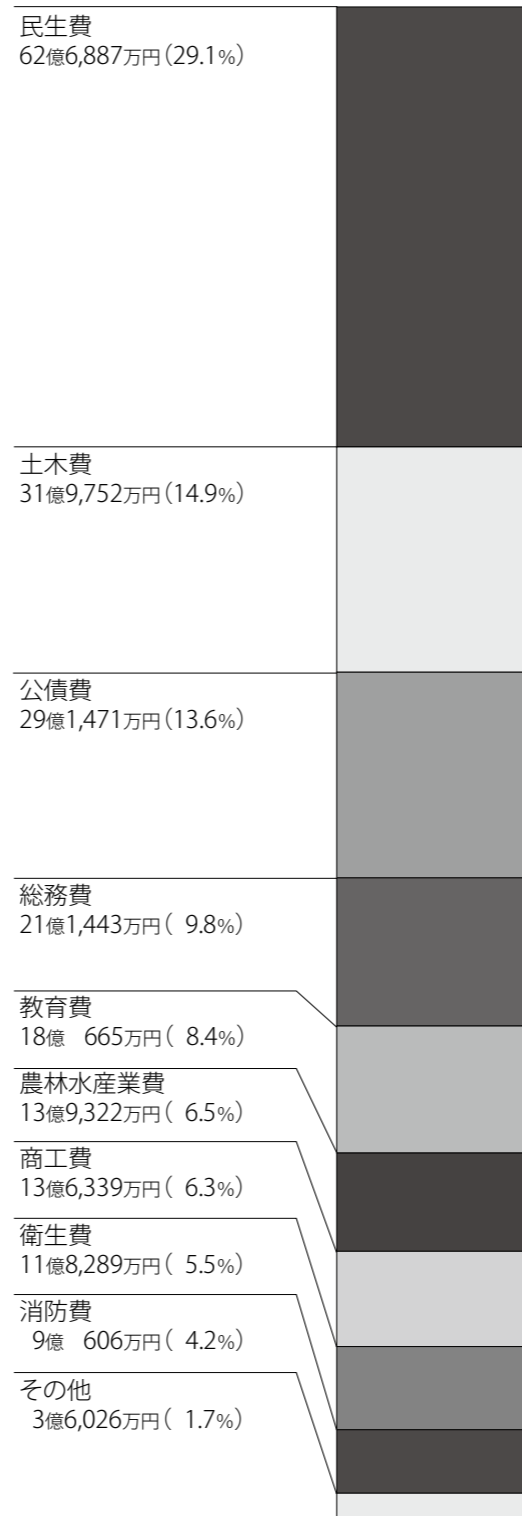
【収入の関係】

- ▶地方交付税…人口や環境などの違いで生まれる地方間の格差を調整するため国から配分されるお金です。国が徴収する所得税や法人税、消費税などがもとになっています
- ▶国庫支出金、県支出金…建設事業や社会保障などの費用として、国・県から交付されるお金
- ▶市債…建設事業などを行うために、国や金融機関などから借りるお金

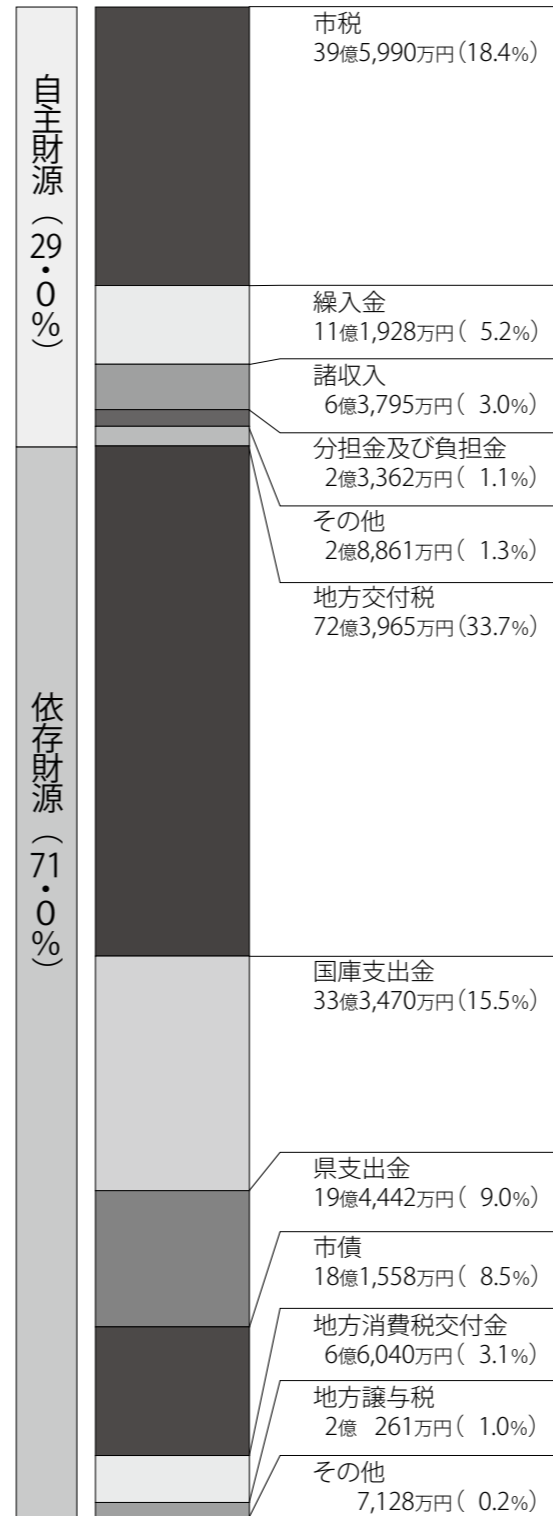
【支出の関係】

- ▶民生費…福祉や子育てを支援するためのお金
- ▶土木費…道路や公園などの整備・補修に使うお金
- ▶公債費…市の借金返済などに使うお金
- ▶総務費…市役所の庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などに使うお金
- ▶教育費…学校教育や生涯学習の充実、文化・スポーツなどを推進するためのお金
- ▶農林水産業費…農林水産業を振興するためのお金
- ▶商工費…商工業や観光を推進するためのお金
- ▶衛生費…環境の保全や、健康を増進するためのお金
- ▶消防費…消防や災害対策のためのお金
- ▶義務的経費…人件費など支出することが義務づけられていて、簡単に削減できないお金
- ▶投資的経費…道路や学校などを整備するためのお金

歳出 215億800万円



歳入 215億800万円



予算編成

将来に向けて 子育て支援を優先

平成 28 年度の一般会計当初予算は 215 億 800 万円。27 年度当初予算額と比較すると 19 億 7,400 万円の減額となりました。限られた財源の効果的な活用に努めながら、市総合計画、市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を優先。特に出産や育児などの子育て支援に重点的に予算を配分しました。このページでは、その概要をお知らせします。

※金額は 1 万円未満を四捨五入しています

雇用、経済対策や次世代に向けた事業に重点

中長期的な財政の健全化を維持するため、経費の節約に努める一方で、優先度の高い事業や出産・育児への支援などには重点的に予算を配分。放課後児童クラブの施設整備や認定こども園創設の支援など、市の将来を担う次世代に向けた事業を盛り込みました。一般会計の歳入を財源別に見ると、市税などの自主財源が 62 億 3 9 3 6 万円 で 前年度比 5 億 6 4 7 6 万円の減。こ

れに対して、国から配分される地方交付税などの依存財源は 1 5 2 億 6 8 6 4 万円 で 前年度比 1 4 億 9 2 4 万円の減で、全体の 71.0% となっています。歳出で最も多いのは、福祉や子育て支援などに使う民生費で全体の 29.1%。災害復旧費は漁港施設整備事業などが進み、大幅な減となりましたが、東日本大震災発災前の平成 23 年度当初予算額と比較し、22 億 3 0 4 0 万円の増。依然として復旧復興関連事業による予算の肥大化が続いている状況です。

一般会計

215 億 800 万円